

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,963	13.5	41	△66.8	37	△67.9	21	△68.9
26年3月期第2四半期	2,610	—	124	—	118	—	68	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	16.86		—					
26年3月期第2四半期	54.15		—					

(注1) 当社は、平成25年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,834	2,077	54.2
26年3月期	3,912	2,111	54.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,077百万円 26年3月期 2,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	15.4	300	15.7	291	15.6	180	32.8	142.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	1,260,000株	26年3月期	1,260,000株
27年3月期2Q	44株	26年3月期	—株
27年3月期2Q	1,259,986株	26年3月期2Q	1,260,000株

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和を背景に円高是正や株価上昇が進み、企業業績・雇用情勢等の改善もあり、緩やかな景気回復の兆しが見られる一方、消費税増税や原材料価格の高騰、不安定な海外情勢の影響により、先行き不透明感は拭えない状況にあります。

当社の属するIT業界におきましては、IT市場規模の成長率は前年比ほぼ横ばいで推移する見通しとなっており、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場はマイナス成長が予測され、クラウド、ビッグデータ、ソーシャル、モビリティといった第三世代プラットフォームにおけるビジネス成長が顕著化する傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、第二世代プラットフォームと第三世代プラットフォームのビジネスバランスを考慮しつつ、新規顧客獲得と既存顧客への深耕を目指した体制作りと営業活動を行ってまいりました。

当第2四半期累計期間においては、クラウド技術を元にしたデータセンター事業は伸長しましたが、サーバー、パソコン、ストレージといったハードウェアビジネスを中心に推移した結果、利益率は低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、実施時期の見直しや最適化・効率化を検討し、削減努力を行ってまいりました。

受注残高につきましては、361百万円(前年同四半期は424百万円)となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,963百万円(前年同四半期比352百万円増、13.5%増)、営業利益41百万円(前年同四半期比83百万円減、66.8%減)、経常利益37百万円(前年同四半期比80百万円減、67.9%減)、四半期純利益21百万円(前年同四半期比46百万円減、68.9%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は3,834百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が108百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が164百万円減少したことによるものであります。負債については1,757百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少しております。これは、主に前受金が65百万円増加しましたが、買掛金が67百万円減少及びリース債務が29百万円減少したことによるものであります。純資産については2,077百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が21百万円ありましたが、配当金の支払いによる減少63百万円があったことにより、利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ108百万円増加し、1,224百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は223百万円(前年同四半期は219百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が131百万円及びたな卸資産の増加が26百万円ありましたが、税引前四半期純利益が37百万円、減価償却費が63百万円、売掛金の回収等による売上債権の減少が229百万円及び長期前払費用の減少が66百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は21百万円(前年同四半期は18百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が22百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は92百万円(前年同四半期は71百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が62百万円及びリース債務の返済による支出が29百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客のIT投資に対する動向が見通し難い状況であります。現時点では、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

下半期は、第三世代ビジネス等サービスビジネスの拡大をより一層図ることにより、利益獲得を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,999	1,224,703
受取手形及び売掛金	1,324,683	1,160,116
商品	104,458	128,719
仕掛品	11,710	13,771
貯蔵品	194	169
その他	478,684	556,724
貸倒引当金	△132	△116
流動資産合計	3,035,598	3,084,088
固定資産		
有形固定資産	286,930	258,693
無形固定資産	60,193	47,445
投資その他の資産		
投資有価証券	60,555	71,440
その他	494,008	397,822
貸倒引当金	△24,773	△24,769
投資その他の資産合計	529,790	444,494
固定資産合計	876,914	750,632
資産合計	3,912,513	3,834,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,725	763,987
未払法人税等	28,807	4,945
賞与引当金	93,450	75,600
その他	438,601	534,918
流動負債合計	1,392,584	1,379,451
固定負債		
退職給付引当金	272,295	273,928
その他	135,734	104,252
固定負債合計	408,029	378,181
負債合計	1,800,613	1,757,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	786,926	745,172
自己株式	—	△62
株主資本合計	2,101,906	2,060,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,993	16,999
評価・換算差額等合計	9,993	16,999
純資産合計	2,111,899	2,077,088
負債純資産合計	3,912,513	3,834,721

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,610,826	2,963,057
売上原価	2,108,586	2,558,835
売上総利益	502,239	404,221
販売費及び一般管理費	377,919	362,991
営業利益	124,320	41,230
営業外収益		
受取利息	256	187
受取配当金	282	337
保険配当金	531	885
還付加算金	727	—
その他	61	154
営業外収益合計	1,858	1,564
営業外費用		
支払利息	660	4,762
貸倒引当金繰入額	6,400	—
その他	649	50
営業外費用合計	7,709	4,812
経常利益	118,468	37,982
特別損失		
固定資産除却損	86	59
特別損失合計	86	59
税引前四半期純利益	118,382	37,923
法人税、住民税及び事業税	10,312	1,422
法人税等調整額	39,836	15,254
法人税等合計	50,149	16,677
四半期純利益	68,233	21,246

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118,382	37,923
減価償却費	33,621	63,198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,400	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△996	△17,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△650	1,633
有形固定資産除却損	86	59
受取利息及び受取配当金	△538	△525
支払利息	660	4,762
売上債権の増減額(△は増加)	292,764	229,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,710	△26,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,366	△131,331
長期前払費用の増減額(△は増加)	636	66,481
その他	△18,153	22,535
小計	193,137	250,361
利息及び配当金の受取額	538	525
利息の支払額	△660	△4,762
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	26,744	△22,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,760	223,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,693	△20,523
投資有価証券の取得による支出	△4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,136	△1,749
その他	3,632	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,197	△21,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,684	△62,816
割賦債務の返済による支出	△5,163	△304
リース債務の返済による支出	△3,389	△29,512
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,236	△92,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,325	108,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,465	1,115,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,790	1,224,703

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。